

# ビジネスと人権、児童労働及び現代奴隷に関わる法整備、取組状況について

「ビジネスと人権」科学研究プロジェクト  
認定NPO法人 ACE 代表 岩附由香  
[yukai@acejapan.org](mailto:yukai@acejapan.org)



# 目次

1. ビジネスと人権の文脈における子ども
2. ビジネスと人権の重大な人権問題としての児童労働
3. 企業のおかれている現状
4. ビジネスと人権指導原則を受けた各国の法制度と  
国別行動計画での取り扱い

## **1. ビジネスと人権の文脈における子ども**

# ビジネスと人権の文脈における子ども

“children are among the most marginalized and vulnerable members of society and can be disproportionately, severely, and permanently impacted by business activities, operations, and relationships”.

John Ruggie

出典: <https://globalnaps.org/issue/childrens-rights/>

“人権侵害を受けやすいグループ”を特定した企業の中で、特定グループとして最も多くの企業があげたのは子ども(46%)(人権調査については世界867社が対象)

ROBECOSAM The Sustainability Yearbook 2017



# 子どもの権利とビジネス

- 子どもの権利委員会・一般的意見 16 号 企業セクターが子どもの権利に及ぼす影響に関わる国の義務（一般的意見一覧）

[https://www.nichibenren.or.jp/library/ja/kokusai/humanrights\\_library/treaty/data/child\\_gc\\_ja\\_16.pdf](https://www.nichibenren.or.jp/library/ja/kokusai/humanrights_library/treaty/data/child_gc_ja_16.pdf)

- 子どもの権利と  
ビジネス原則



子どもの権利とビジネス原則

12345678910

unicef



Save the Children

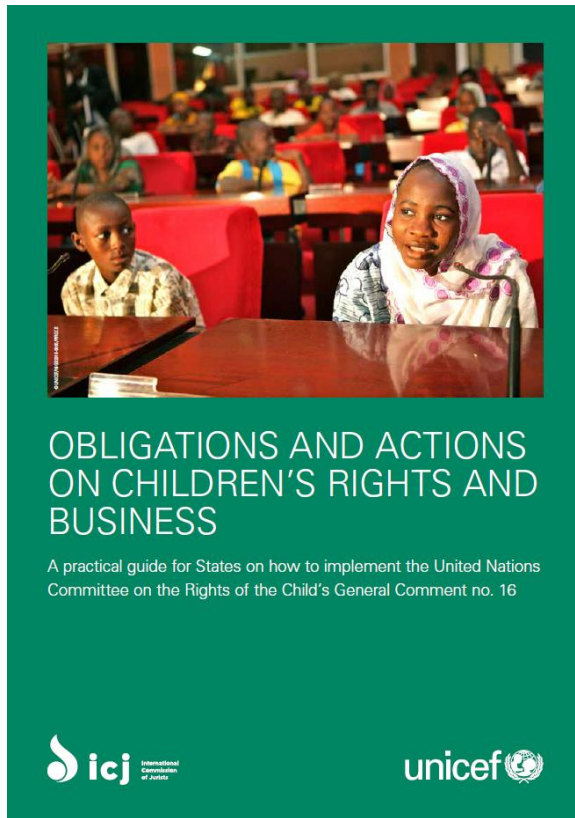
すべての  
企業が  
取り組む  
べきこと  
→→→

- 1 子どもの権利を尊重する責任をもち、子どもの権利の促進にコミットする
- 2 すべての企業活動および関係者において児童労働の排除に努める
- 3 雇用労働者、子どもの権利や福祉を促進する人々に働きがいのある人間らしい仕事を提供する
- 4 すべての企業活動および関係者において、子どもの保護と安全を確保する
- 5 製品とサービスの安全性を確保し、それらを通じて子どもの権利を促進するよう努める
- 6 子どもの権利を尊重し、推進するようなマーケティングや広告活動を行う
- 7 環境との関係および土地の取得・利用において、子どもの権利を尊重し、推進する
- 8 安全対策において、子どもの権利を尊重し、推進する
- 9 紛争事態により影響を受けた子どもの権利を支援する
- 10 子どもの権利の保護と実現に向けた地域社会や政府の取り組みを支援する

[http://www.savechildren.or.jp/partnership/crbp/pdf/principles\\_01.pdf](http://www.savechildren.or.jp/partnership/crbp/pdf/principles_01.pdf)

# 関連ガイダンス文書

## 政府



<http://childrenandbusiness.org/wp-content/uploads/2015/08/Obligations-and-actions-on-childrens-rights-and-business.pdf>

## 企業



[https://www.unicef.org/csr/css/Children\\_s\\_Rights\\_in\\_Impact\\_Assessments\\_Web\\_161213.pdf](https://www.unicef.org/csr/css/Children_s_Rights_in_Impact_Assessments_Web_161213.pdf)

# 子どもの権利条約 NGOレポートより

## ● 1-8. ビジネス分野における子どもの権利保障

・第4・5回日本政府報告書において、企業活動が子どもにもたらす悪影響に関する意識は希薄で、勧告が求めている内容と著しい齟齬がある。

・企業活動が子どもにもたらし得る多様な影響ー海外のサプライチェーンにおける児童労働、子どもの保護者や若年労働者の強制労働や搾取的労働、インフラ開発における土地収奪や生活基盤・環境の破壊、国内の保護者の低賃金や非正規雇用の拡大、ワークライフバランスなど雇用の課題、子どもの性的搾取や児童ポルノ、子どもにとって安心・安全ではない製品やサービス、マーケティング・広告・マスメディアの子どもへの影響などーに対する認識が、政府報告書には見られない。

・さらに「ビジネスと人権に関する国別行動計画」の策定、また「子どもの権利とビジネス原則」の周知が挙げられていることは評価できるが、これに関連する明確な施策が述べられていない。

### 【提言】

1. 子どもの権利条約の一般的意見16「企業セクターが子どもの権利に与える影響に関わる国の義務について」および「ビジネスと人権に関する指導原則」（2011年）を十分に尊重し、子どもの権利の尊重・保護のための法的・制度的な枠組みを構築し、権利侵害が生じた場合の救済措置へのアクセスが確保できるよう検討すること。

2. 企業活動が子どもにもたらしている悪影響について情報収集・集約を行い、日本政府の現状の政策、規則、法律における措置、その他の取り組みについて「保護、尊重、救済」の枠組みに基づき報告を行い、課題を挙げ、今後の取り組みの展望について明確に示すこと。

3. 上記2点の実現に向けて、ビジネスと人権に関する国別行動計画の策定プロセスにおいて市民社会の参加を確保し、また「子どもの権利とビジネス原則」を活用し国別行動計画に反映すること。

4. 上記2点の実現に向けて、サプライチェーンの人権デューディリジェンスを企業に促すための、企業および政府の調達方針を定め、法的・制度的枠組みを検討すること。

## **2. ビジネスと人権の重大な人権問題としての児童労働の現状**



# サッカーボールと児童労働



サッカーボール製造に多くの子どもたちが関わっていることは、1990年代後半から欧米を中心に問題視され、NGOを中心に活動を展開。2001年～2002年にかけて、日本でもACE,FTCJなどが「ワールドカップキャンペーン 世界から児童労働をキックアウト！」を実施。

私は朝7時から夕方5時までボールを縫う仕事をしていました。ボールを1つ縫うと5ルピー(約15円)もらえました。縫う時、手に針を刺してしまいとても痛かったです。サッカーボールを使うときは、おとなが正当な賃金をもらって作ったものを使うようにしてください。子どもは学校に行くべきです。そのために、どうか協力してください。(2001年来日したソニアさん)



その後、FIFAや国際機関、NGO、スポーツ業界の協力により、サッカーボール産業の児童労働撤廃に取り組み、改善されてきました。



カカオ  
(ガーナ)



コットン  
(インド)



サッカーボール  
(インド)



さとうきび  
(ボリビア)

世界で過酷な児童労働をする子ども

1億5200万人 (ILO, 2017)



コーヒー  
(ケニア)



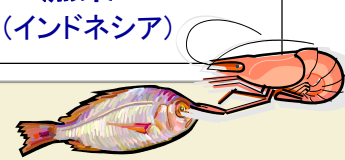
コルタン(タantal)  
(コンゴ民主共和国)



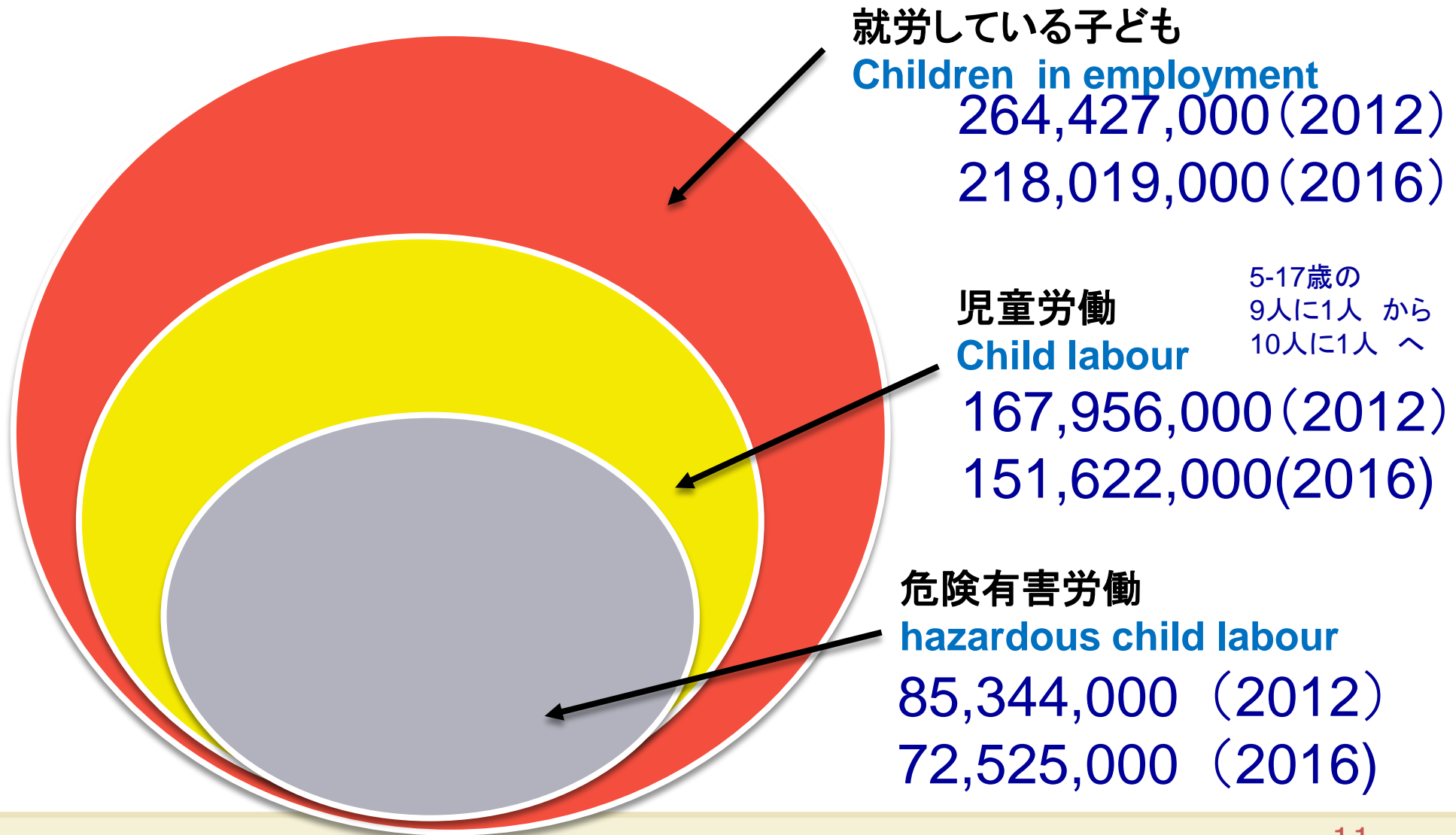
漁業  
(インドネシア)



パームやし  
(パプアニューギニア)

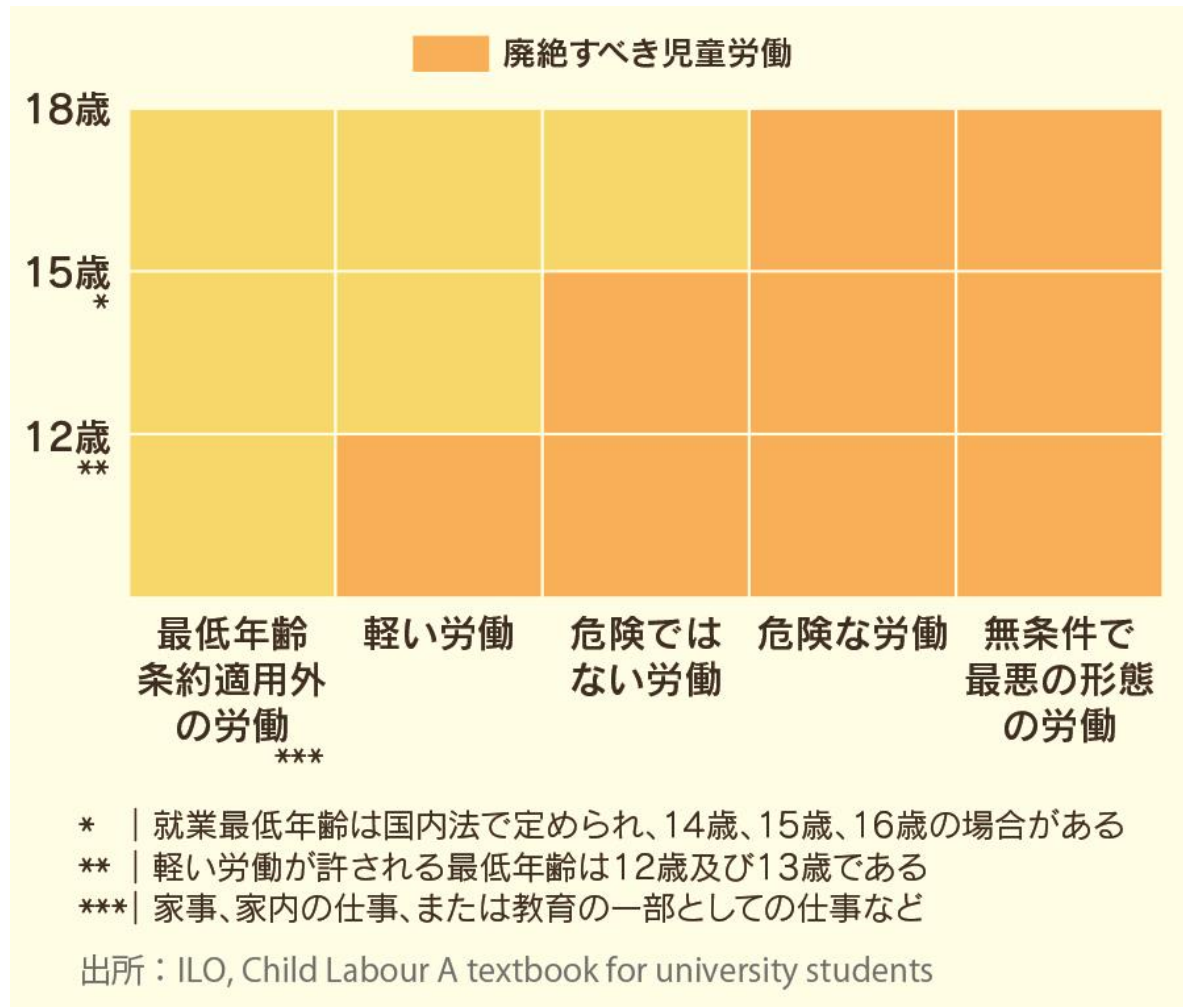


# 世界の児童労働者数(5歳～17歳)



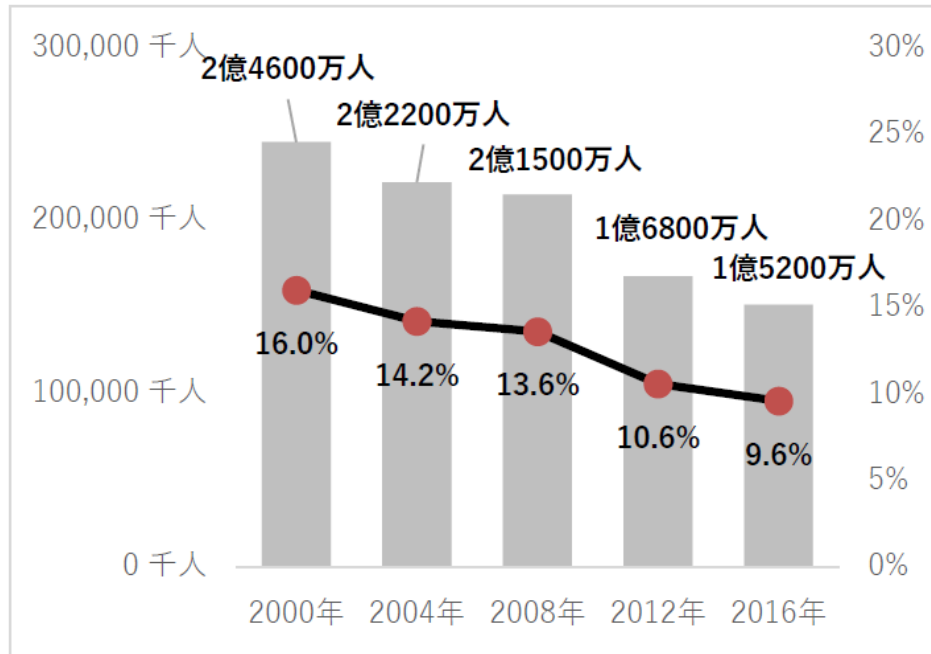


# 児童労働とは

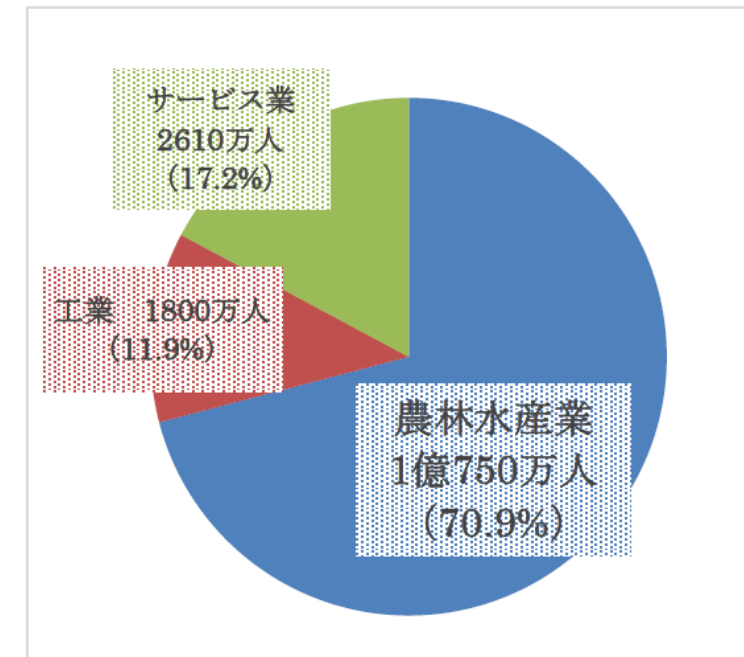


# 児童労働の減少傾向、過去4年で弱まる

グラフ1 世界の児童労働人数の推移・5歳～17歳の割合



グラフ2 産業別の児童労働人数



※ILO, Global Estimates of Child Labour Results and Trends, 2012-2016 (2017)を元に CL-NET が作成



### 児童労働の需要要因

- 遺伝子組換え&ハイブリッド(交配種)の種子栽培の急増  
→人工授粉(手作業)による栽培が必要  
→安い労働力の需要増
- 子どものほうが賃金が安く、言うことを聞く(特に女の子)

### 児童労働の供給要因

- 教育への関心が低い、教育環境が整っていない
- 女兒への差別・伝統的慣習
- 親の不安定な収入



# 持続可能な開発目標(SDGs、エス・ディ・ジー・ズ)

「世界を持続可能な形に変革(Transform)する」ための  
「世界共通のゴール(目標)」



## 原則

- ①「誰も取り残さない」  
(No one left behind)
- ②「経済、社会、環境の3つがどれも大事」
- ③「途上国も、先進国も」(普遍性)
- ④データを元に、進展を管理する
- ⑤参加型、パートナーシップで、民間も！

Agenda 2030=2030年にありたい世界の姿









Sustainable Development Goals=そのありたい姿を実現するための具体的な目標

2030年までに達成したいのは17の目標と169のターゲット

## 新たな活動方針策定の背景

# 持続可能な開発目標(SDGs)

## <ACEの活動に深く関連するSDGs>

	<b>貧困</b>	■ あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ	1.1 極度の貧困を終わらせる 1.2 貧困状態にある男性、女性、子どもの割合を半減させる
	<b>飢餓と食糧</b>	■ 飢餓に終止符を打ち、食糧の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する	2.3 小規模農家の生産性と所得の倍増 2.4 レジリエントな農業 2.5 種子等の多様性の維持、利益の構成かつ衡平な配分
	<b>教育</b>	■ すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	4.1 全員が無償、質の高い初等・中等教育を修了 4.5 教育のジェンダー格差撤廃 4.7 持続可能なライフスタイル、人権、非暴力に関する理解促進
	<b>ジェンダー</b>	■ ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワメントを図る	5.1 女子への差別の撤廃 5.2 人身売買、性的搾取など女性・女児への暴力の撤廃 5.3 児童婚等の有害な慣行の撤廃
	<b>雇用・経済成長</b>	■ すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する 8.7 強制労働の廃絶、現代の奴隷制度および人身取引の廃止、子ども兵士の採用と使用を含む最悪の形態の児童労働の禁止及び撤廃のための即時かつ効果的な措置をとり、 <b>2025年までにあらゆる形態の児童労働をなくす</b>	8.4 持続可能な消費と生産10年枠組み 8.5 完全雇用、ディーセントワーク 8.6 若者のニートの減少 8.7 児童労働、強制労働、現代の奴隷制、人身取引等の撤廃 8.8 移住労働者の権利、労働環境の保護
	<b>生産と消費</b>	■ 持続可能な生産と消費のパターンを確保する	12.6 大企業、多国籍企業の持続可能な取り組み、報告の奨励 12.7 持続可能な公共調達促進
	<b>平和</b>	■ 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する	16.2 子どもに対する虐待、搾取、人身売買およびあらゆる形態の暴力および拷問を撲滅する 16.9 出生登録、法的な身分証明の提供
	<b>パートナーシップ</b>	■ 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	17.17 公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進



# 児童労働に関するSDGターゲット8.7

TARGET

8.7



END MODERN SLAVERY,  
TRAFFICKING AND  
CHILD LABOUR

8.7 強制労働の廃絶、現代の奴隷制度および人身取引の廃止、子ども兵士の採用と使用を含む最悪の形態の児童労働の禁止及び撤廃のための即時かつ効果的な措置をとり、  
**2025年までにあらゆる形態の児童労働を終わらせる**

強制労働

=2500万人  
(ILO, 2017)

現代の奴隷制度

=4040万人  
(ILO, 2017)

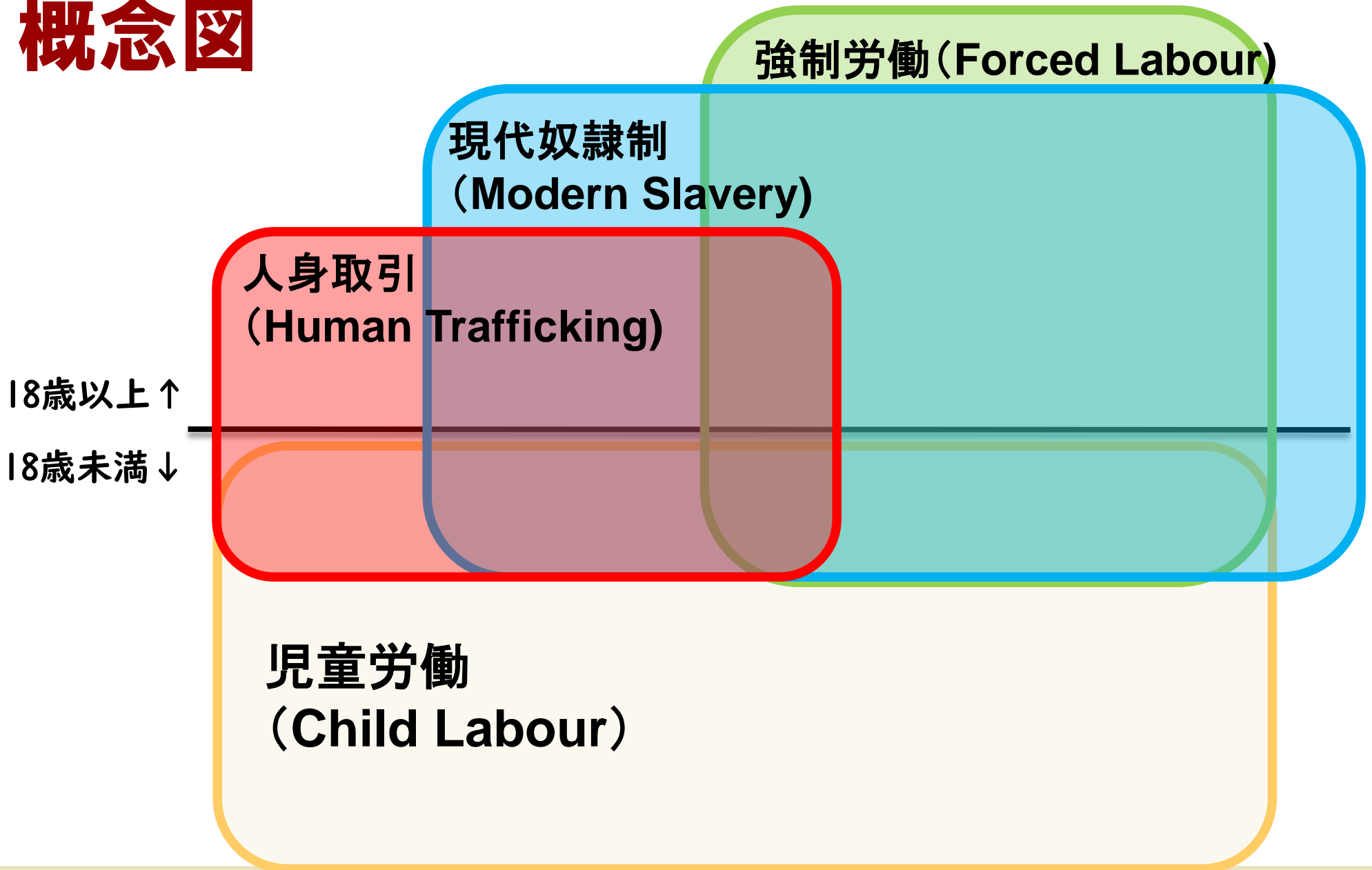
人身取引

=137カ国の国民が被害者  
(UNODC, 2016)

児童労働

=1億5200万人  
(ILO, 2017)

# 概念図



# グローバルな取り組み促進

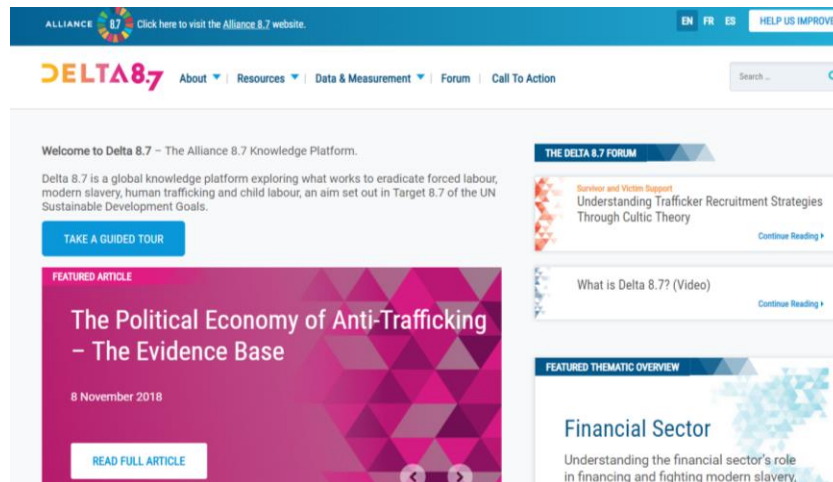
## ■ SDGs8.7 達成に向けたグローバル枠組み アライアンス8.7



8カ国、144団体が加盟  
日本政府は未加盟

<http://www.alliance87.org/>

## ■ SDGs8.7 達成に向けた知識プラットフォーム デルタ8.7



<https://delta87.org/index.php>

### **3. 企業のおかれている現状**

# 企業の人権尊重への取り組みが求められる背景

## ビジネスにおける人権課題の潮流

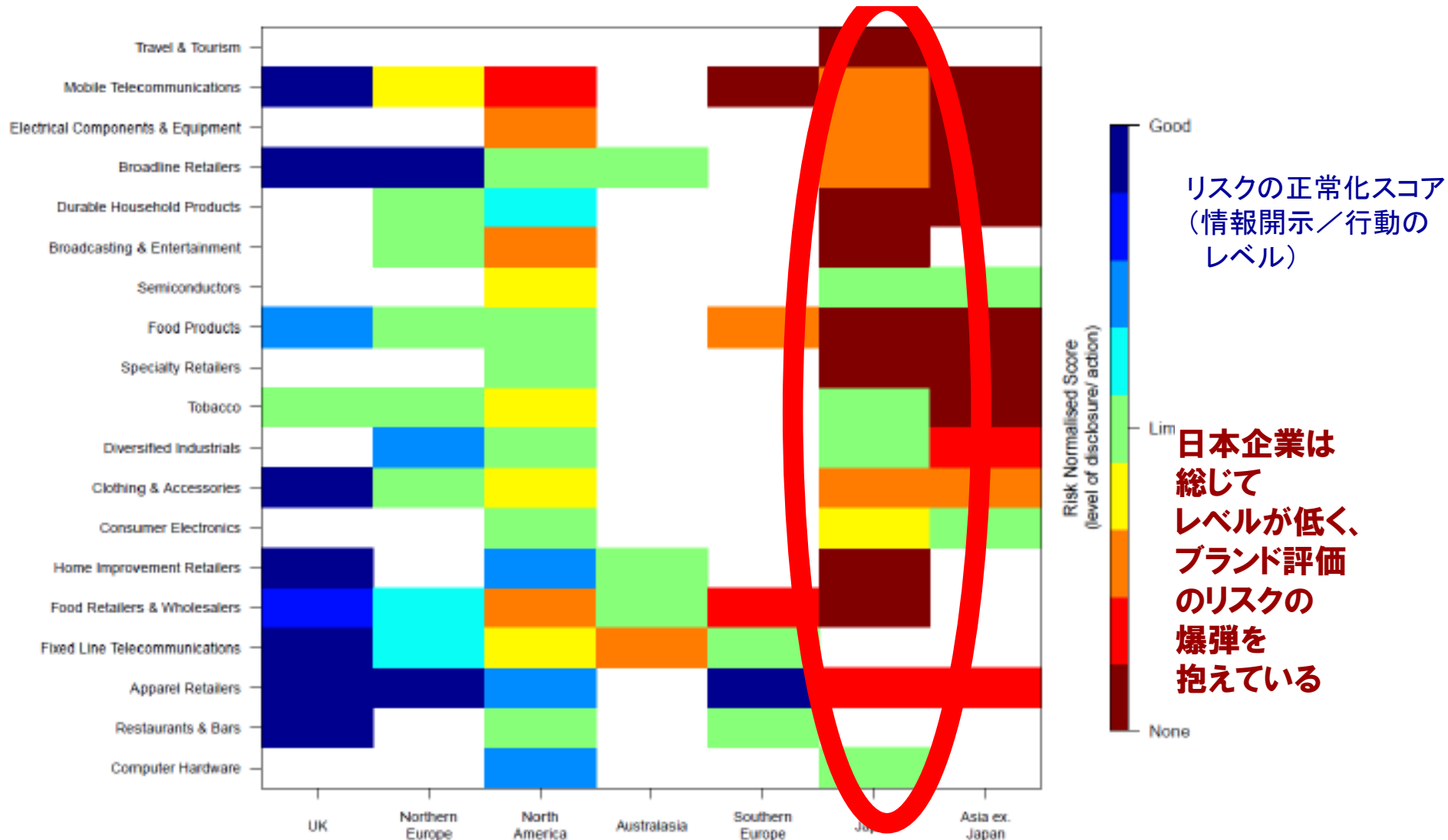
高リスクな 地域への 進出が拡大	人権保護に関する法整備が 不十分な新興国への 事業展開が増加
責任の カバー範囲 が拡大	自社工場ばかりでなく、サプ ライヤーの労働・人権や 地域住民への対応について までも責任を問われる
問題発覚時 のリスクが 拡大	人権侵害に対するNGOの 影響力が拡大 SNSを通じた情報の拡散
ESG投資 の拡大	ビジネスにおける人権との 関わりが投資判断の材料 として見られるように

## 国際的人権ルールの潮流



人権に関する国際的な温度感をもたなければ、思いがけないところで  
ビジネスリスクがはらむ

## サプライチェーンの課題がブランド価値を危機にさらしている



出典: FTSE ESG Research: Brand value at risk: defusing the supply chain reputation bomb 2012年9月

- ・事業のサステナビリティ(継続性、成長)
- ・BOPビジネス
- ・Creating Shared Value
- ・CSR経営
- ・スチュワードシップ・コード
- ・コーポレートガバナンス・コード
- ・持続可能な開発目標

サステナ  
ビリティ

サプライチェーン  
の児童労働・強制労働

リスク  
とブラ  
ンド価  
値

- ・サプライチェーンの  
人権・労働問題の  
デューデリジェンス  
＝リスク最小化
- ・具体的取り組みと  
情報公開
- ・NGOやメディアによる  
問題の暴露⇒  
ブランド価値の低下
- ・訴訟対応

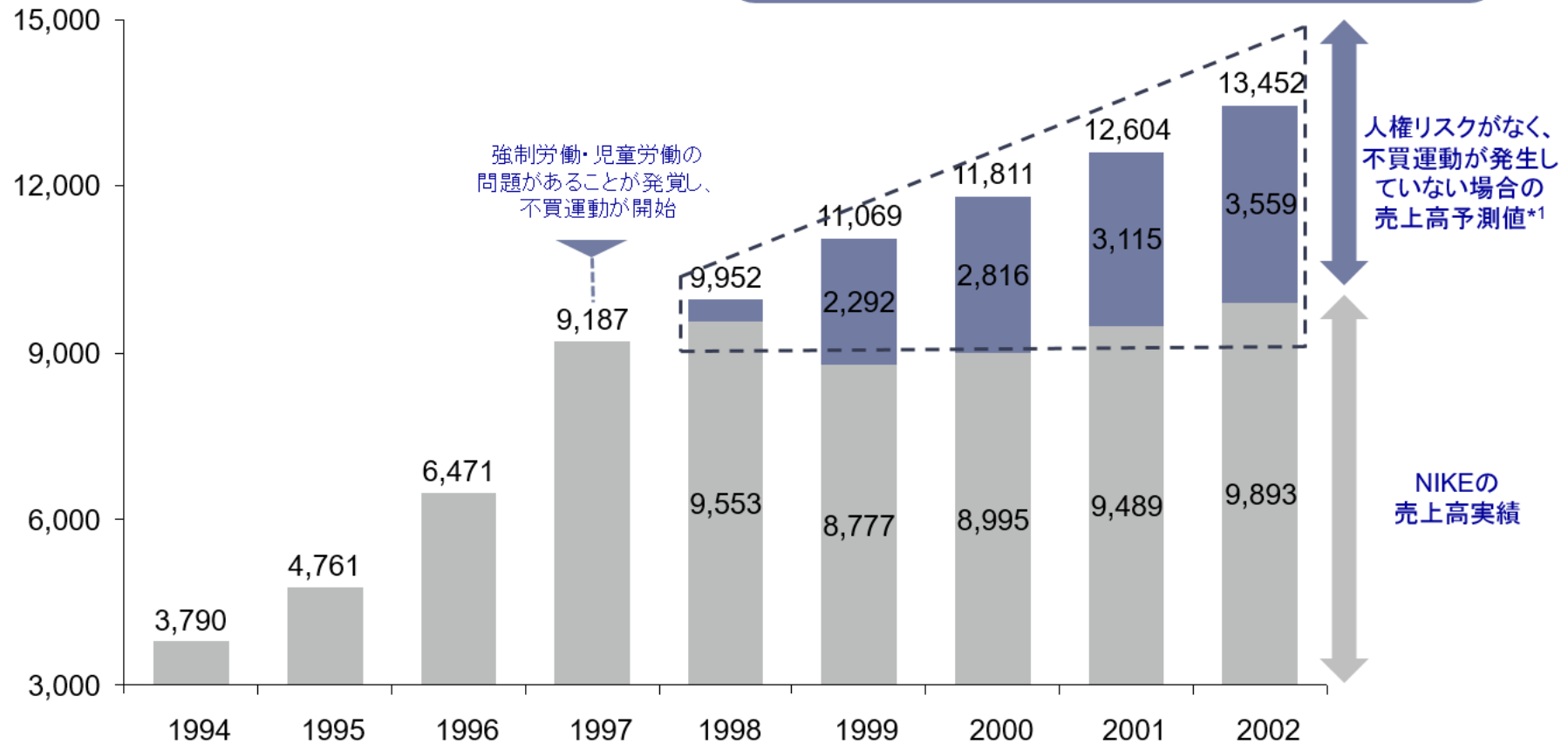
CSR

- ・ISO26000
- ・中核的労働基準
- ・国連グローバルコンパクト
- ・OECD多国籍企業ガイドライン
- ・国連ビジネスと人権指導原則  
「保護、尊重、救済」枠組み  
(ラギー・フレームワーク)
- ・「子どもの権利とビジネス原則」

# NIKEが不買運動により失った売上高は5年間で1.3兆円以上にのぼり、 連結売上高の約26%に相当する

## ■ NIKEの連結売上高推移

(million USD)



人権リスクのインパクト (1998-2002年)

約1兆3,764億円 (約12,180百万USD) \*2

≒ 連結売上高の約26.1%に相当

\*1: 米国・米国以外の市場に区分して算出。米国市場の靴の売上高: 1998~99年はCAGR17.2%(1993~97年のNIKE米国市場靴売上高CAGR)、2000~02年はCAGR5.0%(2002~06年のNIKE米国市場靴売上高CAGR)を用いて算出。米国市場のその他製品売上高: CAGR3.7%(1997~02年の米国スポーツ用品市場全体の売上高CAGR)を用いて算出。米国以外の市場: CAGR7.4%(米国以外の市場のスポーツ用品市場全体の売上高CAGR)

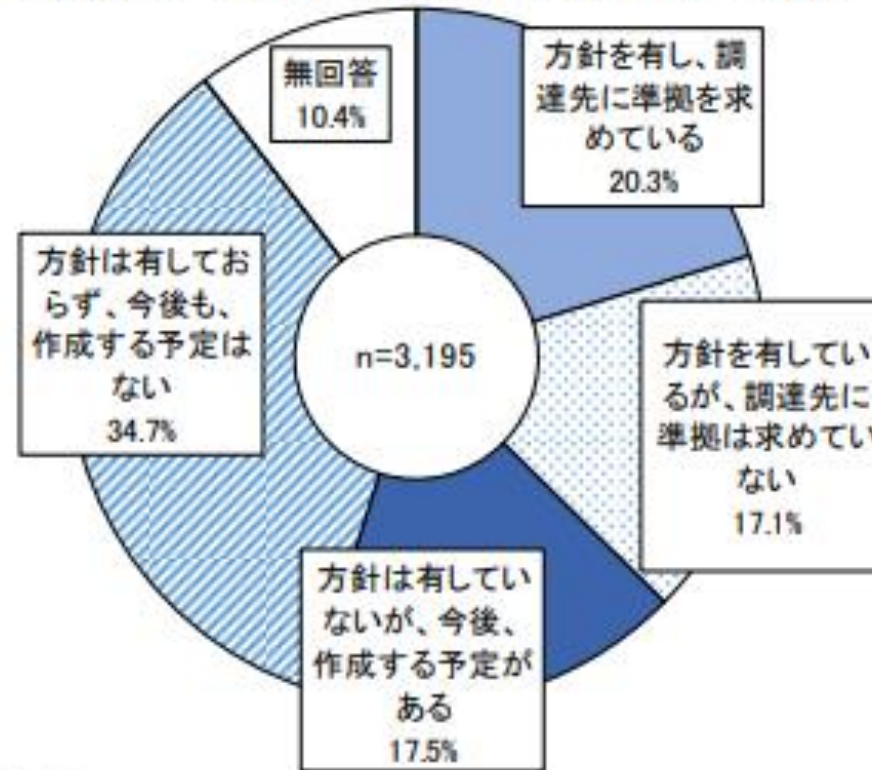
\*2: 1USD=113円(2017年2月現在)で算出

出所: Deloitteによる分析



## サプライチェーン取引先への基準準拠を求めている20.3%

図表Ⅶ-6 調達先への労働・安全衛生・環境に関する方針の有無（全体）

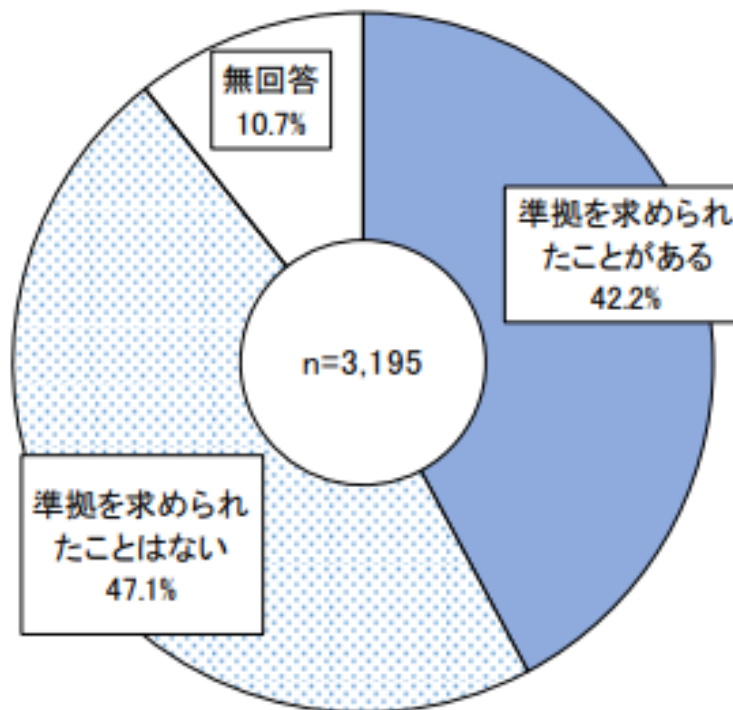


〔注〕母数は、本調査の回答企業総数。

出典：2017年度日本企業の海外事業展開 ～ジェトロ海外ビジネス調査～

## 顧客方針の準拠を求められた 42%

図表Ⅶ-11 労働・安全衛生・環境に関する顧客方針への準拠（全体、時系列、企業規模別）  
【全体】



出典：2017年度日本企業の海外事業展開 ～ジェトロ海外ビジネス調査～

**日本企業は調達方針について  
準拠を求めるよりも求められる方が圧倒的に多い**

# 日本企業も無関係ではいられない

『読売ウィークリー』

2008. 1. 27

(2008年1月27日発行)

## 過酷な「児童労働」

## ブリヂストンが アメリカで訴えられた理由

「児童労働」——いまだ家の手伝いをするのではない、危険な地下での掘削や、麻薬の密売、売春、劣悪な環境下での重労働など子どもに有害な労働のことだ。日本ではあまり知られていないが、世界的には大問題となっている。ナイキ、リーボック、GAPといった大企業も「児童労働」を指摘された。そして、日本企業「ブリヂストン」も、アメリカのゴム農園で関連会社が子どもに過酷な労働をさせているとして、アメリカで裁判を起されている。ライター 栗井和子

「ブリヂストン」といふのは、日本が誇る世界最大のゴムタイヤメーカーだ。その信条には「責任あるグローバル企業として、広く社会の発展に寄与し、地球環境の保護に貢献します」とある。その立派な信条には似合わない「児童労働」の実態を指摘したのは、米シンシンのある政策研究所「ワシントン・カース」の所長、ジョージ・ワシントン・カースだ。アフリカ西部のベリヤ共和国出身のワシントン氏は、長く同国を苦しめた内戦が終った後の2004年に祖国を訪ね、そこで見たものは、昨年、ワシントン氏に話を聞くことができた。

「子どもがバツを担い、いまは、ゴムの木の樹液が入ったバケツは、40リットルになります。それを二つ、天秤棒にぶら下げて別々に担ぎ、15リットルも離れたゴム農園まで運ばなければならぬ。子どもたちは家畜のよう、その指図を見れば動かし、働かされた。農園の管理はブルース・ワシントン氏に任されている。労働者の家は電気も水道もない。衛生な風呂もトイレもない。人間らしい生活を送ることはできない。正確に言えば、子どもがゴム採取人として雇われているのではなく、父親、働いているのが、到底こなせぬ重労働を課せられるために、一晩中出て働かされる。これはひどい。」

アメリカに上つたワシントン氏は、このことを人権団体「アップストリーム」に報告。そして、この団体が05年11月、カリフォルニアの裁判所で「外国不法行為請求権法」とい



一つのバケツにゴムの樹液をいっぱいにする。40リットルにもなる（ILRF 提供）

読売ウィークリー 2008.1.27 76

## Firestone wins Liberian child labor case in US

BY JONATHAN STEMPER

NEW YORK | Wed Jul 13, 2011 2:01am EDT

Tweet 0 | Share 1 | Email Print



A Firestone tire fitted to a Ford Motor Co Explorer sports utility vehicle in Caracas, August 29, 2000.

<http://www.reuters.com/article/2011/07/13/ozatp-firestone-childlabor-idAFJOE76C02L20110713>

2005年11月 米国NGO ILRFが、米国企業が外国で人権侵害を起こした場合にアメリカで裁判を起こすことができる「外国不法行為請求権法」を使って、リベリア企業「ファイヤストーン・プランテーション」「ファイヤストーン天然ゴム」またその親会社にあたる「ブリヂストン」に対し訴訟を起こした。

# 日本にも存在する児童労働

【緊急声明】

15歳の少女が工場で転落死

－ 日本にもある児童労働の現状把握と対策を！－

2017年12月14日午前10時55分ごろ、茨城県古河市の鉄鋼卸売会社、中央鋼材古河工場の屋根から15歳の少女が約13メートル下のコンクリート床に落ち、死亡する事故がありました。少女は事故当時、屋根に設置された太陽光パネルを点検、清掃する仕事をしていました。

この労働状況は「児童労働」にあたります。

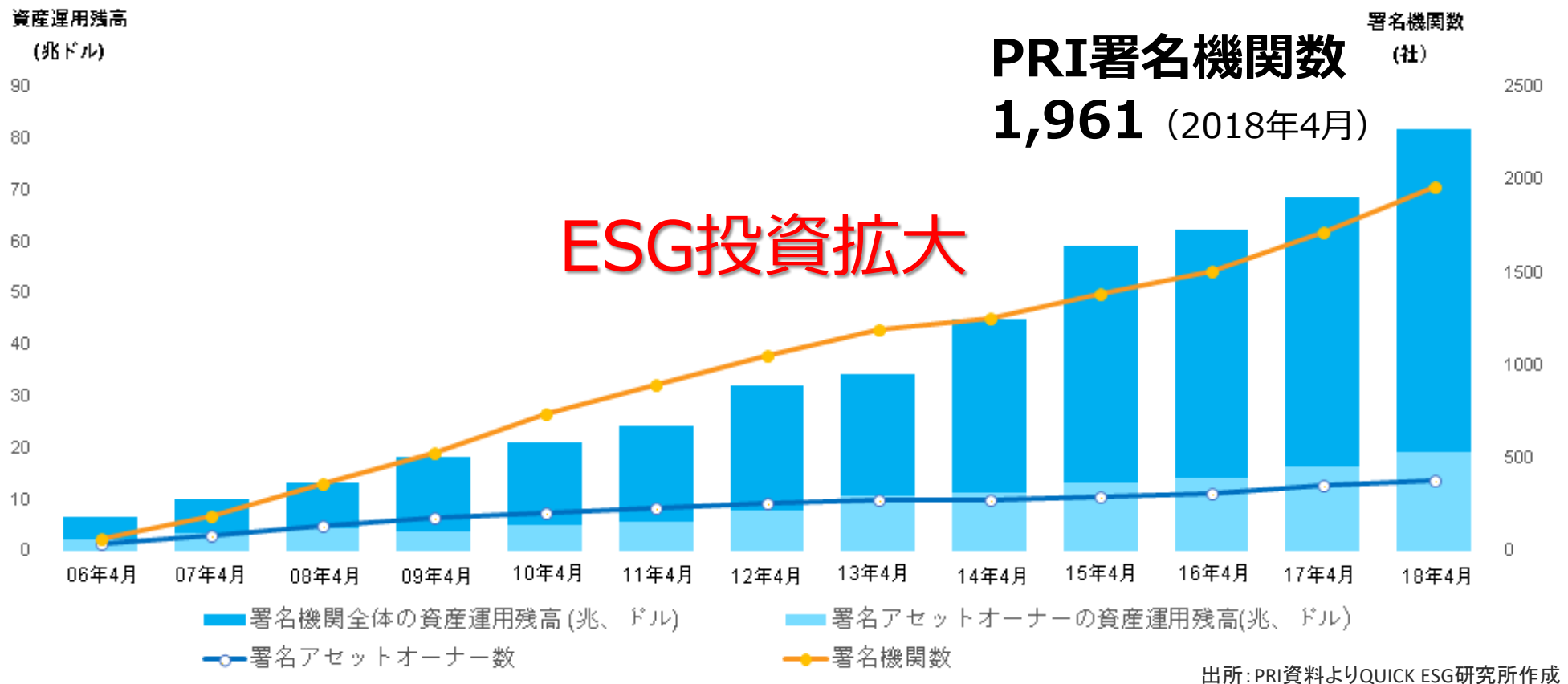
児童労働とは、子ども（18歳未満）の心身および社会・道徳的な発達に悪影響を与える労働を指します。ILO（国際労働機関）は、2017年9月に発表した最新推計で世界の5歳から17歳の10人に1人、1億5200万人もの児童労働者が存在し、うち7300万人が危険有害労働に従事していると指摘しています。また、今回の発表で初めて先進国にも200万人の児童労働者がいるとの推計を出しました。

日本では、原則として15歳未満（義務教育期間中）の労働、そして18歳未満の危険有害労働が児童労働となります。今回の労働状況は、労働基準法第62条「危険有害業務の就業制限」違反となります。使用者は「高さが5メートル以上の場所で、墜落により労働者が危害を受けるおそれのあるところにおける業務」に満18歳未満の子どもを就かせてはならないと年少者労働基準規則によって規定されているからです。これは国際条約に照らし合わせても、日本が批准しているILO182号条約において15歳以上でも禁止すべきとされる「最悪の形態の児童労働」にあたります。

死亡事故によって、児童労働の実態が明らかになったケースは過去にもあります。2012年に、栃木県の中学3年生の男子生徒（14歳）が夏休みのアルバイト中、群馬県の中学校体育館の解体工事現場で崩れた壁



# 投資家からの要請



日本：2015年9月運用資産額が世界最大の機関投資家である**年金積立管理運用独立行政法人（GPIF）**が**国連責任投資原則（PRI）**に署名し、EDG投資に取り組む

E (Environment): 環境  
S (Social): 社会 → **主に人権**  
G (Corporate Governance) ガバナンス

(Investor Alliance for Human Rights)  
宝飾品企業32社に児童労働・強制労働防止要請  
共同書簡 2018年9月24日 (セイコー、カシオ含む)

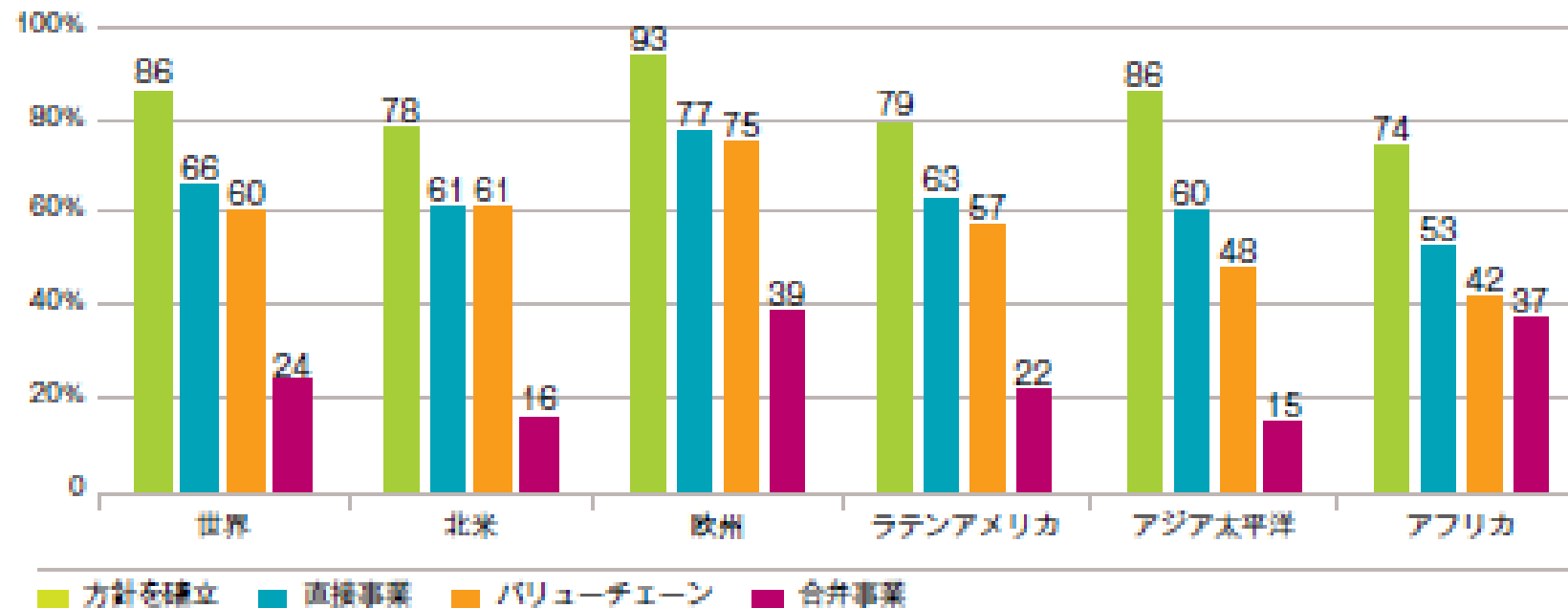


■ ESG推進企業GES（スウェーデン）  
**チョコレート産業に児童労働撤廃要請**  
 60の投資機関と共同声明 2017年10月3日

## 児童労働はリスクだが、向き合うことでチャンスになる

# ROBECOSAM The Sustainability Yearbook 2017

図 4：企業の人権方針はどこまでカバーしているか？

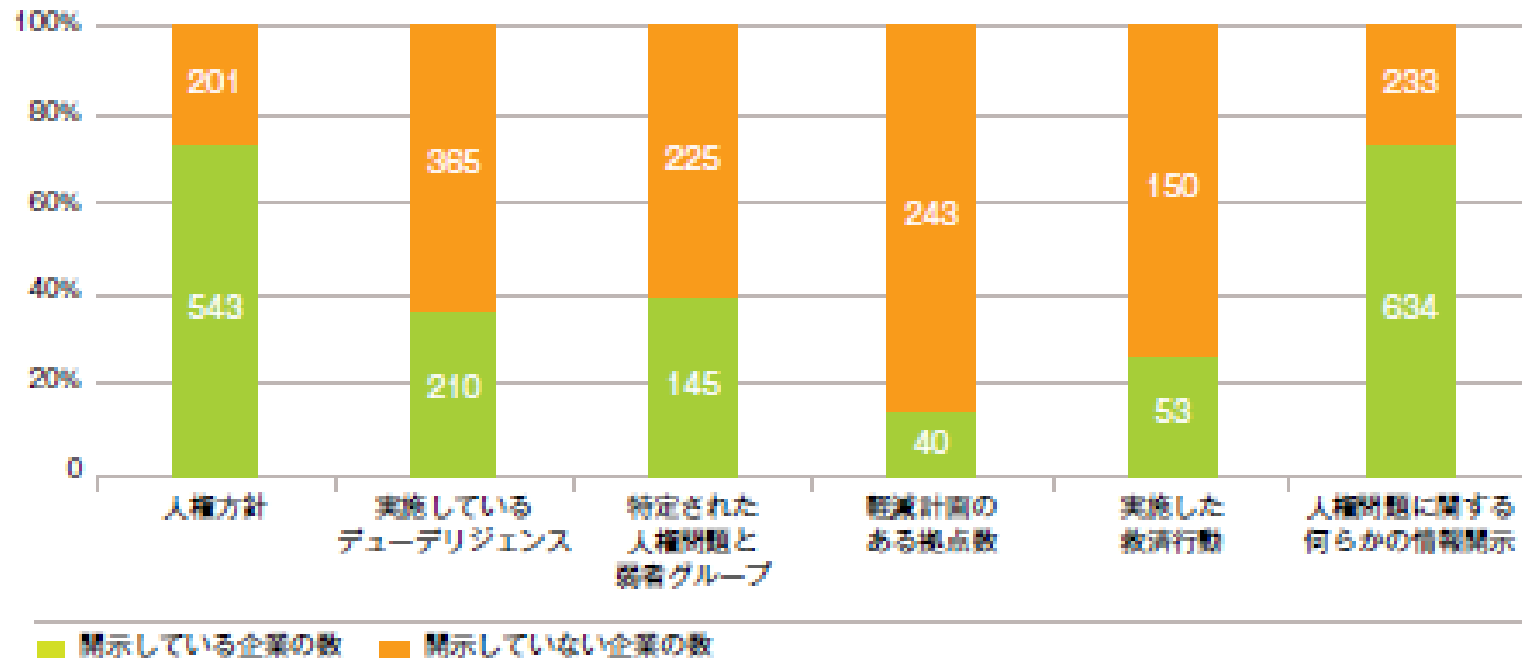


出典：RobecoSAM

<https://yearbook.robecosam.com/>

# ROBECOSAM The Sustainability Yearbook 2017

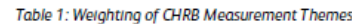
図 6：人権問題について情報を開示している企業



出典：RobecoSAM

人権侵害を受けやすいグループを特定した企業の中で、特定グループとして最も多くの企業があげたのは子ども(46%)





トップランク BHP Billiton  
Marks & Spencer Group  
Rio Tinto  
次点 Nestle  
Addidas  
Unilever

[illegible]

次点

3つの産業のトップ100企業を人権にフォーカスしてランキング  
人権に影響が大きいと考えられる3つの産業：  
農産物 agricultural products  
アパレル apparel  
採掘産業 Extractive industries

# Marks & Spencer のHuman Rights Report

## サプライヤーのコンプライアンス違反件数を公表

Number of Foods, Clothing & Home supplying sites and workers on Sedex, location of audits and non-compliance issues raised – 1 April 2015 – 31 March 2016

CONTINENT	SITES	WORKERS	AUDITS	NON-COMPLIANCE ISSUES RAISED	NON-COMPLIANCE ISSUES PER AUDIT
AFRICA	23	16651	14	50	4
ASIA	1001	759402	735	4850	7
EUROPE	1164	315299	469	2322	5
NORTH AMERICA	20	7547	5	8	6
OCEANIA	7	27205	0	0	-
SOUTH AMERICA	7	16668	3	26	5
TOTAL	2212	1142972	1248	7256	6

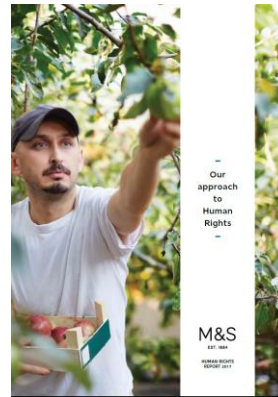
SALIENT ISSUE AREA	NUMBER OF NON-COMPLIANCE ISSUES	%
HEALTH, SAFETY & HYGIENE	4895	69
WAGES	993	14
WORKING HOURS	1166	16
FREEDOM OF ASSOCIATION AND COLLECTIVE BARGAINING	89	1
DISCRIMINATION	19	0
EMPLOYMENT IS FREELY CHOSEN	14	0
TOTAL	7256	100

**CASE STUDY 1**



A sourcing visit to Ethiopia identified an issue with young children accompanying their parents to work and sitting with them whilst they graded coffee. We understood this to be a child labour risk. To be able to understand the better we met with the mothers and cooperative management personnel and learnt that these parents lacked suitable childcare alternatives and that mothers did not want to leave their children alone at home. With our supplier, we immediately assured that the cooperative set up a safe 'crèche' near away from the picking/processing areas and reviewed all of their relevant policies and procedures, including their child labour training measures and the participation list of members attending child labour trainings.

To ensure that this was not just a sticking plaster fix, the cooperative then worked with Fairtrade International, who provided targeted training on child rights, child protection and child labour to key staff, including the person nominated by the cooperative to ensure the training is rolled out to all members and workers. Fairtrade International also provided training to the management on how to develop and implement a community based self-governing monitoring and remediation system on child labour which includes the institution of a child labour committee (including youth representatives) which takes responsibility for enabling members to map the community, assess risks and complete household surveys on child labour and wellbeing. Furthermore, Fairtrade met with ILO, UNICEF and Save the Children in Ethiopia to enable the cooperative to build the much needed ground work before setting up the self-governing system. They also conducted a focus group discussion with 50 children (aged 8 to 15 years) in and around the producer organisation to better understand their needs, aspirations, norms and current conditions of their lives, including their work. The cooperative is now being supported by the regional Fairtrade Producer Network, Fairtrade Africa, to formally establish the self-governing system. We believe that the Fairtrade Child labour guidelines [http://www.fairtrade.net/Raefind/user\\_uploaded/content/2009/programmes/2015-fairtrade-child-labour-guidelines.pdf](http://www.fairtrade.net/Raefind/user_uploaded/content/2009/programmes/2015-fairtrade-child-labour-guidelines.pdf) is a sensible model and are already implementing this in other suppliers.



2017年6月発行

エチオピアのコーヒー協同組合で子どもを連れて作業に来ている現状を「児童労働リスク」と捉え、対応にあたったケース報告

・CEOから2016年5月にサプライヤーに“現代的奴隷”への取組と人権の重要性を強調した手紙を送付

## GATHERING INSIGHT: THE VIEW FROM OUR HUMAN RIGHTS STAKEHOLDER ADVISORY GROUP

Our Human Rights Stakeholder Advisory Group advises M&S on Human Rights approach into action, taking into account the perspectives of all interested stakeholders and considering the views of affected rights-holders. The group provides advice on addressing human rights risks and supporting remedy, in particular in the design of grievance mechanisms and effective remediation. The group also reflects critically on the implementation of the M&S Human Rights Strategy and its effectiveness and impact. The group does not play a role in determining the handling or outcome of individual grievances.

Human Rights Stakeholder Advisory Group commentary on M&S performance:



We commend M&S for your progress over the last 12-18 months – and we urge you to dig deeper and think harder in the year ahead.

・NGO等からなるAdvisory Groupからの意見も揭示



M&S IS A GLOBAL MULTICHANNEL RETAILER

85,000 EMPLOYEES AND 979 UK STORES AND OVER 454 INTERNATIONAL STORES

OPERATING IN 55 TERRITORIES

32m CUSTOMERS

2,100 PRODUCT SUPPLIERS

20,000 FARMS

100,000 SMALLHOLDERS

OVER 1,000 GOODS AND SERVICES NOT FOR RETAIL – EQUIPMENT FOR NEW STORES TO CLEANING, SECURITY AND CATERING

# Marks & Spenser のHuman Rights Report

## 人権レポート2016

### ・顕著な 이슈 (7つ)

強制労働、結社の自由、差別と女性の権利、  
健康 & 安全、生活賃金、水と衛生、労働時間

### ・監視する 이슈 (4つ)

児童労働、土地の権利、雇用の安定、プライバシー

		FOODS	CLOTHING & HOME	HR	INTER NATIONAL	IT	LOGISTICS	MARKETING	PROPERTY	RETAIL
7 KEY SALIENT ISSUES	FORCED LABOUR									
	FREEDOM OF ASSOCIATION									
	DISCRIMINATION & WOMEN'S RIGHTS									
	HEALTH & SAFETY									
	LIVING WAGE									
	WATER & SANITATION									
	WORKING HOURS									
ADDITIONAL ISSUES IDENTIFIED BUT NOT SALIENT	CHILD LABOUR									
	LAND RIGHTS									
	PRIVACY									
	SECURE WORK									

人権レポート2017 では SDGsとのアラインメントを表現



<https://corporate.marksandspencer.com/documents/plan-a-our-approach/mns-human-rights-report-june2016.pdf>

<https://corporate.marksandspencer.com/documents/plan-a-our-approach/mns-human-rights-report-june2017.pdf>

# Marks & Spenser のサプライヤーマップ

第1次サプライヤーの98%をカバーしたサプライヤーマップを公開



<https://interactivemap.marksandspencer.com/>



# 現代奴隷法ステートメントと苦情処理メカニズムの設置

## MARKS & SPENCER

MODERN SLAVERY STATEMENT 2017

## REPORTING ON KPIs, AND NEXT STEPS

In our 2016/2017 statement, we committed to report on the following priorities, and the table below details our key points of action, which are described in further detail below.

This statement has been published in accordance with the Modern Slavery Act 2015. It sets out the steps taken by Marks and Spencer Group plc and other group companies ("M&S") during year ending 1 April 2017 to prevent slavery and human trafficking in its business and supply chain.



### INTRODUCTION

M&S published its first Modern Slavery statement in June 2016, and in the past year we have continued to increase the depth and breadth of our work on Modern Slavery, deepening our understanding of risk, and ensuring we have in place the most effective responses to that risk. We consider Modern Slavery to be a growing global issue and know our customers share our concern. Our commitment to our customers is clear: we will always treat people in our business and supply chain fairly.

<p><b>Staff training levels</b></p> <p>Active taken to strengthen supply chain auditing and verification</p> <p>Steps taken to qualify our highest risk suppliers, and assessing their ability to detect and mitigate modern slavery risk in supply chains</p> <p>Investigations or deferrals in reports of Modern Slavery and remedial actions taken in response</p>	<p>We have now trained over 200 members of the M&amp;S Food Group on Human Rights and Modern Slavery. We have also focused on the development of the 12 members of the Human Rights Specialist Group who are responsible for implementing Modern Slavery initiatives in their respective businesses.</p> <p>We have co-chaired the SME/FA Modern Slavery working group to improve the ability of small and medium-sized businesses to detect Modern Slavery risk factors. We have also sat on the advisory board for the creation of Clearview, a new labour provider certification scheme. We have continued to build capacity and to work with leading third-party auditors to improve our supply chain auditing.</p> <p>We have continued to implement Stronger Together with our Food business, and supported the expansion of Stronger Together within Construction. We have undertaken a detailed impact assessment of Stronger Together's ability to uplift suppliers, which is detailed above. As detailed above, we have been a leading partner in our non-food suppliers, and distributed a new Modern Slavery toolkit.</p> <p>Figures in pages 6 of the report demonstrate how we have addressed priorities in our Thai supply chain. We report above on a number of issues identified within SME/FA audits under the Sustainable Transparency in Food Chain.</p>
<p><b>NEW PUBLIC COMMITMENT:</b></p> <p>We will further our work to eradicate Modern Slavery. By 2018, we will report annually on scaling up responsible recruitment and better management of third party labour providers and as well as our progress towards ensuring no worker pays for a job.</p>	<p><b>Identify risks regarding recruitment practices of third party labour providers, risks to human rights and supply chains.</b></p> <p><b>Develop and implement scalable pilot activities on modern slavery risk, operational practices to address areas of focus where risks have been identified and take a leadership role.</b></p> <p><b>Identify and use opportunities for collaboration to identify and help resolve issues (e.g. NGOs, Gov, etc.).</b></p>

We will continue to report transparently on the whole breadth of our Modern Slavery activity including our work on these actions, in both our Modern Slavery statement, and our ongoing Human Rights reporting.

This statement was approved by the Board of Marks and Spencer Group plc.

Signed  
  
Mark Spencer CEO

・7ページからなるステートメントには、現代奴隷に関するM&Sのポリシー全体像、ガバナンスと戦略など触れて、デューデリジェンスの実施状況(食品と衣服・家庭用品のカテゴリーでハイリスクの国リストを公表)、タイの漁業のサプライチェーンの取組紹介、現代奴隷に関するトレーニングキットの紹介をしたのち、トレーニング等のKPIのまとめと今後のコミットメントが含まれる(2016年に発表したステートメントは4ページ)

M&S  
EST. 1884

PlanA 2020

### M&S Grievance Procedure for Clothing, Home and Food Supply Chains Effective Remedy of Human Rights Issues

We want to have in place effective grievance mechanisms to remedy adverse human rights impacts, but recognise that this is challenging and an area where we and our supply chain have much to learn. All our employees are covered by M&S' own internal grievance channels and all our suppliers covered by our [Global Sourcing Principles \(CSP\)](#) which require them to have their own effective grievance mechanisms in place and we encourage the use of these as a first resort to settle complaints.

Workers and their representatives are ideally placed to raise these issues with management and potentially solve a dispute as it is occurring. In our experience localised solutions tend to be most attuned to local culture, the concerns of those whose rights are impacted, and opportunities for sustainable solutions. External investigations of complaints by brand companies or multi-stakeholder initiatives are however an important and necessary back stop to individual grievance processes but should be used

サプライチェーンの人権侵害苦情処理メカニズムも設置

FIG 2.

Modern Slavery Food highest risk countries*	Modern Slavery Clothing and Home highest risk countries*
Thailand	India
Malaysia	China
India	Turkey
Ivory Coast	Vietnam
China	Bangladesh
UK	Cambodia

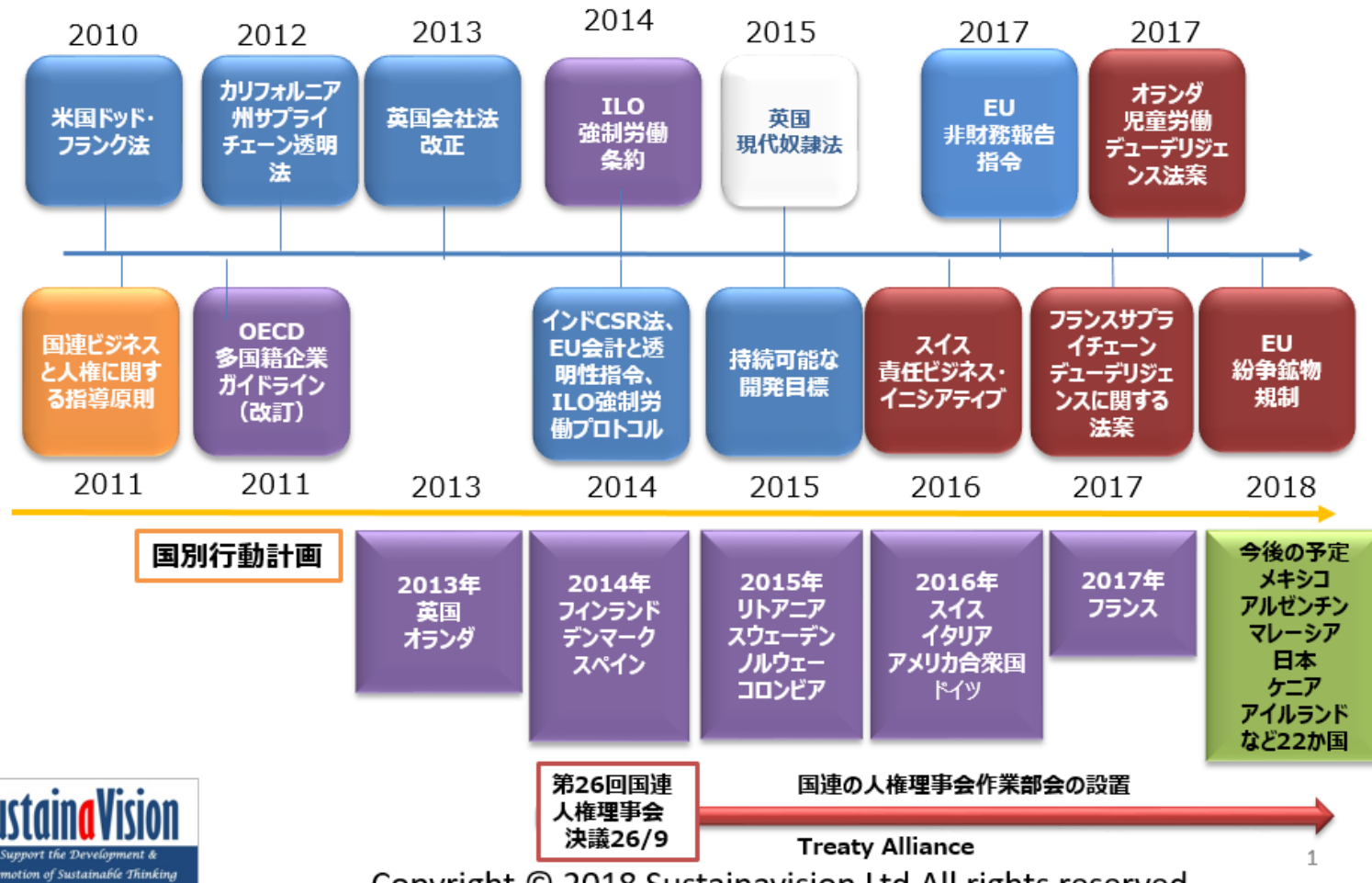
\*For the full list see page 9 [Human Rights Report](#)



<https://corporate.marksandspencer.com/file.axd?pointerid=db4d4d9ed345425f97dfdf15aa539ce7>

## **4. ビジネスと人権指導原則を受けた各国の法制度、 国別行動計画での取り扱いと、関連した動き**

## ビジネスと人権に関する規制の動向



Copyright © 2018 Sustainavision Ltd All rights reserved.



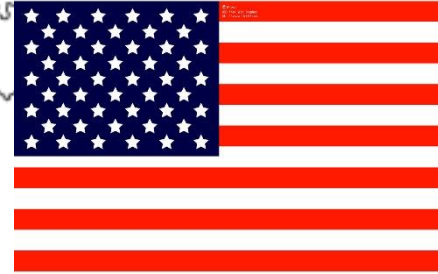
**英国現代奴隷法**  
(2015年制定)

**対象企業**

- 英国で事業を行っている世界売上高3,600万ポンド（約50億円\*）以上の企業

**要求事項**

- グローバルなサプライチェーンにおける強制労働や人身取引の有無やリスクを確認し、「奴隷と人身取引に関する声明」を会計年度ごとに開示する義務



**カリフォルニア州  
サプライチェーン  
透明法**  
(2012年制定)

**対象企業**

- カリフォルニア州で事業を行う世界売上高1億ドル（112億円\*）以上の小売・製造業者

**要求事項**

- グローバルなサプライチェーン上に人身売買や奴隷労働を排除する取り組みを開示を求める

**紛争鉱物規制  
ドッド・フランク法**  
(2012年制定)



# サプライチェーン上の法規制

	カリフォルニア州サプライチェーン透明法 2012	英国現代奴隷法 2015	フランス人権デューディリジェンス法 2017	オランダ児童労働デューディリジェンス法案 2017	オーストラリア現代奴隷法 2018
適用対象	カリフォルニア州で事業を行う、世界売上1億ドル以上の小売・製造業者	英国で事業活動を行う年間の売上高が3600万ポンド以上の営利団体・企業	フランスに本社を有し、連続する2会計年度末において、フランス子会社の従業員と合わせて5,000人以上、またはフランス子会社及びフランス外子会社の従業員と合わせ、10,000人以上の従業員を有する法人	オランダで事業を行う企業、またはオランダに年間2回以上製品を供給する外国企業、事業規模については検討中	年間売上1億豪ドル以上のオーストラリア法人と年間1億豪ドル以上の海外法人が有するオーストラリア現地法人
要求事項	サプライチェーンにおける人身売買や奴隷労働を排除する取組みの開示	自社事業及びサプライチェーンにおける奴隷労働と人身取引を特定し、防止するための取組みの公表	人権侵害リスクの特定・回避のためのデューディリジェンスの実施	自社事業及びサプライチェーンにおける児童労働を特定し、防止するための取組みの公表	自社事業及びサプライチェーンにおける奴隷労働と人身取引を防止するための取組みの公表
報告義務と方法	企業のウェブサイトでの公開	会計年度に1回、「奴隷と人身取引に関する声明」を企業のウェブサイトで公開、取締役署名	年次報告書での報告開示	「児童労働に関する声明」の公表（1度のみ）	「現代奴隷リスク」の説明を毎年大臣に提出
報告内容	①リスク評価・対応のための監査 ②サプライヤーへの法令順守証明の義務付け③スタッフへの研修実施の開示等	①組織構造、事業内容、サプライチェーン②方針③デューディリジェンスプロセス④リスク評価と管理⑤パフォーマンス指標⑥スタッフへの研修	①リスクマップ作成、②全子会社、下請会社、サプライヤーに対する定期的評価の実施、③リスク軽減、回避のための手段採用、④リスクアラートや内部通報システムの確立、⑤これらのモニタリング及び、実効性評価手続きの確立	検討中	①組織構造、事業内容、サプライチェーン②リスクの特定③リスク軽減、防止のための取組み③パフォーマンス評価④所有または管理している機関との協議プロセス

（出所）ACE作成

# 国別行動計画 (National Action Plan=NAP)

国 言及項目	英国 2013,2016改訂	オランダ 2013	イタリア 2016, 2018改訂	アメリカ 2016	ドイツ 2016	フランス 2017
人権デューデリ ジェンス	○	○	○	○	○	○
児童労働撤廃	×	○	○	○	○	○
企業のサプライ チェーンの透明 性向上	○	○	○	○	○	○
公共調達法の 整備	○	○	○	○	○	○
非財務情報の 報告	○	○	○	×	○	○

(出所) ACE作成

# 非財務情報の開示義務

## ■ 欧州

### ・EU非財務情報開示指令 2014年

従業員500人超の上場企業・金融機関に対し、年次報告書でサプライチェーンを含めた非財務情報の開示を要求。2014年に採択、EU各国にて国内法化が求められ、**28か国すべての加盟国において国内法化済み**

### ・英国現代奴隷法 2015年

### ・ドイツNAP 2016年→ソフトローから実施状況に応じて今後法制化も検討

### ・EU紛争鉱物規制 2017年

### ・フランスサプライチェーンデューディリジェンス法 2017年

## ■ 米国

### ・ドッド・フランク法（紛争鉱物規制）2010年

### ・カリフォルニア州サプライチェーン透明法 2012年

### ・Business Supply Chain Transparency on Trafficking and Slavery Act of 2015 法案

## ■ アジア・オセアニア

### ・香港：ESGガイド 香港証券取引所 2012年

### ・台湾：CSR報告書 台湾証券取引所 2015年

### ・中国：上場企業社会責任ガイドライン 深圳証券取引所 2006年、CSR報告 国務院国有資産監督管理委員会（SASAC）2008年、CSR報告 上海証券取引所 2008年

### ・シンガポール：サステナビリティ報告書 シンガポール証券取引所 2017年

### ・マレーシア：サステナビリティステートメント マレーシア証券取引所 2015年

### ・インド：事業責任報告書 インド証券取引所 2012年

### ・オーストラリア：サステナビリティリスク報告書 オーストラリア証券取引所 2014年

## 参考資料

- カリフォルニア州サプライチェーン透明法  
<https://oag.ca.gov/SB657>
- ドッド・フランク法  
<https://www.govinfo.gov/content/pkg/PLAW-111publ203/pdf/PLAW-111publ203.pdf>
- 英国現代奴隷法  
[http://www.legislation.gov.uk/ukpga/2015/30/pdfs/ukpga\\_20150030\\_en.pdf](http://www.legislation.gov.uk/ukpga/2015/30/pdfs/ukpga_20150030_en.pdf)
- フランスサプライチェーンデューディリジェンス法  
<https://www.legifrance.gouv.fr/eli/loi/2017/3/27/2017-399/jo/texte#>  
[http://www.bhrinlaw.org/frenchcorporatedutylaw\\_articles.pdf](http://www.bhrinlaw.org/frenchcorporatedutylaw_articles.pdf)
- オランダ児童労働デューディリジェンス法案  
[https://www.eerstekamer.nl/wetsvoorstel/34506\\_initiatiefvoorstel\\_kuiken](https://www.eerstekamer.nl/wetsvoorstel/34506_initiatiefvoorstel_kuiken)
- オーストラリア現代奴隷  
[https://parlinfo.aph.gov.au/parlInfo/download/legislation/bills/r6148\\_aspassed/toc\\_pdf/18134b01.pdf;fileType=application/pdf](https://parlinfo.aph.gov.au/parlInfo/download/legislation/bills/r6148_aspassed/toc_pdf/18134b01.pdf;fileType=application/pdf)
- EU非財務報告指令  
<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:32014L0095&from=EN>
- 日本貿易振興機構「EUにおける企業の非財務情報開示指令案を巡る動向」(2014 年)  
[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/jfile/report/07001701/07001701.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/jfile/report/07001701/07001701.pdf)
- EU紛争鉱物規制  
<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:32017R0821&rid=3>
- Business Supply Chain Transparency on Trafficking and Slavery Act of 2015 法案  
<https://www.congress.gov/bill/114th-congress/house-bill/3226>

- 英国 NAP  
<https://globalnaps.org/wp-content/uploads/2017/11/uk-2016.pdf>
- オランダ NAP  
<https://www.business-humanrights.org/sites/default/files/documents/netherlands-national-action-plan.pdf>
- イタリア NAP  
[https://cidu.esteri.it/resource/2016/12/49109\\_f\\_NAPBHRENGFINALEDEC152016.pdf](https://cidu.esteri.it/resource/2016/12/49109_f_NAPBHRENGFINALEDEC152016.pdf)
- アメリカ NAP  
<https://www.state.gov/documents/organization/265918.pdf>
- ドイツ NAP  
[https://www.business-humanrights.org/sites/default/files/documents/NAP%20Business%20Human%20Rights\\_English%2081%29.pdf](https://www.business-humanrights.org/sites/default/files/documents/NAP%20Business%20Human%20Rights_English%2081%29.pdf)
- フランス NAP  
[https://www.ohchr.org/Documents/Issues/Business/NationalPlans/NAP\\_France\\_EN.pdf](https://www.ohchr.org/Documents/Issues/Business/NationalPlans/NAP_France_EN.pdf)

# A Call to Action to end forced Labour, modern slavery and human trafficking

強制労働、現代の奴隷制度、人身売買を終わらせるための行動要請

## 2017年9月19日 第72回国連総会 強制労働、現代奴隷制度、人身売買を終了するための行動 宣言

This Call to Action<sup>1</sup> was launched on the 19<sup>th</sup> September 2017 during the 72<sup>nd</sup> Meeting of the UN General Assembly.

It has been endorsed by the following Member States and Observer States:



Eradicate forced labour, modern slavery, human trafficking, **and the worst forms of child labour** from our economies (both formal and informal) by developing regulatory or policy frameworks, as appropriate, and working with business to eliminate such practices from global supply chains; whilst addressing government procurement practices, and building a culture of consumer awareness which supports such action and promotes decent work.

日本も署名

# カナダ 輸入品からの児童労働関与撤廃 下院委員会が政策提言

2018年10月15日

カナダ連邦下院外務・国際開発委員会（FAAE）

企業にサプライチェーン上の児童労働撤廃を促すための報告書

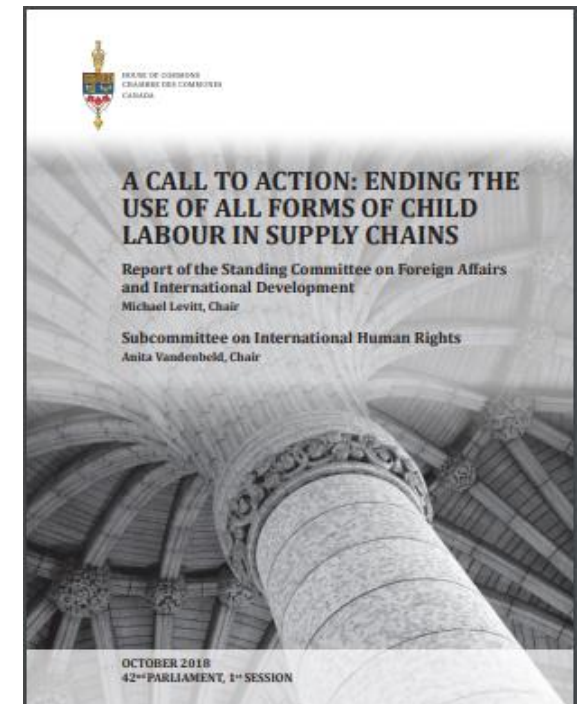
A Call to Action :

Ending The Use of All Forms of Child Labour in Supply Chainsを发表



カナダ連邦政府の取り組むべき優先政策を提言

1. 国際援助における児童労働と強制労働の廃止の優先度を高める
2. 子どもと大人への質の高い教育へのアクセスの改善
3. 法執行と司法制度の支援
4. 自由貿易交渉での児童労働と強制労働の議論
5. 企業のサプライチェーン監視能力構築
6. サプライチェーン上の児童労働と強制労働撤廃の企業への動機づけ
7. 児童労働を減らすための輸入制度や調達方針の検討





# G20サミットでの言及

## G20ブエノスアイレス首脳宣言（2018年12月）

7 我々は、各国の法令及び状況に従いつつ、労働の正規化を促進し、社会保護制度を強固で携行可能にすることに焦点を当て、デジタル・プラットフォームを経由した仕事を含むこの分野における社会的対話の重要性を認識しつつ、労働者に新しい技能を身につけさせ、あらゆる雇用形態における労働環境を改善することを含め、ディーセント・ワーク、職業訓練、及び能力開発を促進することにより、包摂的で、公正で、持続可能な仕事の未来を構築することに引き続きコミットしている。…我々は、G20 アンタルヤ・ユース・ゴール(G20 Antalya Youth Goal)に沿って、若者の雇用環境を改善するための政策を実施する。我々は、持続可能なサプライチェーンの促進を通じたものを含め、仕事の世界において、児童労働、強制労働、人身売買、及び現代の奴隷制を根絶するための行動をとる。

出所：外務省

## G20 2018（アルゼンチン）労働大臣会合声明（2018年9月）

### 付属2 児童労働、強制労働、人身取引、現代奴隷撤廃のための戦略

1. 社会保護、公正で適切な賃金、教育と訓練への参加、農村部の経済発展を促進する。
2. 労働基準へのコンプライアンス向上のために、政府調達を活用する。
3. グローバル・サプライチェーンにおけるデューディリジェンスと透明性を促進する。
4. 持続可能なサプライチェーンを進めていくための措置を講じる。
5. データの収集と共有を図る。
6. 民間セクターや市民社会組織などとのソーシャル・ダイアログや新しいパートナーシップを培っていく。

## G20ハンブルグ首脳宣言（2017年7月）

持続可能で包摂的なサプライチェーンを達成するため、我々は、労働、社会及び環境上の基準の実施の促進並びに国連ビジネスと人権に関する指導原則やILOの多国籍企業及び社会政策に関する原則の三者宣言のような国際的に認識された枠組みに沿った人権の促進にコミットする。…我々は、児童労働を2025年までに撲滅し、また、強制労働、人身売買及びあらゆる形態の現代の奴隷制を撲滅するため、喫緊に効果的な措置をとる。

出所：外務省

## 今後のG20関連日程

2018年11月30日～12月1日 **アルゼンチンG20首脳会議**  
2019年4月21日～23日 **C20（Civil society=市民社会組織）**  
2019年5月11日～12日 農業大臣会議  
2019年6月8日～9日 貿易とデジタル経済に関する閣僚会議  
2019年6月8日～9日 財務大臣と中央銀行総裁会議  
2019年6月15日～16日 持続可能な開発のためのエネルギー転換と地球環境閣僚会議  
2019年6月28日～29日 **大阪G20首脳会議**  
2019年9月1日～2日 労働雇用大臣会議  
2019年10月19日～20日 保健大臣会議  
2019年10月25日～26日 観光大臣開会議  
2019年11月22日～23日 外務大臣会議

## G20のインパクト



出所：G20.org



# Andrew Forrest氏

“We all had slavery in our supply chains.”



第4回児童労働の持続的撤廃世界会議のサプライチェーン分科会で自らの経験を話すフォレスト氏。

自ら財団を立ち上げ現代奴隷の世界レポートを発表（walk free foundation）。積極的なビジネスセクターからのアドボカシーもあり、オーストラリアの現代奴隷法制定へ。

# ビジネスと人権に関する「企業のサプライチェーン透明化の法整備」「公共調達の法整備」についてその他の場での言及

## 第4回持続的な児童労働の撤廃に関する国際会議（2017年11月）

### ブエノスアイレス宣言

企業・政府それぞれにサプライチェーンの児童労働・強制労働への取り組みを促している

#### 企業に対して

人権尊重をすべきであり、ILO多国籍企業三者宣言、国連「ビジネスと人権」指導原則に則り、企業活動が及ぼす児童労働・強制労働を含む人権への悪影響を確認、予防、軽減させるために、サプライチェーンのデューデリジェンスを実施すべき

#### 政府に対して

児童労働と強制労働を予防するために、サプライチェーンに関して政府が予防的政策を採択、実施する検討を、関係するステークホルダーを意味のある形で含めて形で、行うことを促す。それは、調達方針の評価とモニタリング、またそれぞれのニーズに合わせて、実施や施行に関する有望なベストプラクティスの共有を行うことを含む。

## 企業の報告義務

### ドイツ

#### CSR指令—法的義務

500人より多い従業員を擁する約600の独企業、ほぼ上場企業(CSR-RUG)報告義務は2サプライヤーにも及ぶ

#### ビジネスと人権に関する国家行動計画—非拘束的義務

500人より多い従業員を擁する約6300企業  
2010年以降法的義務になりうる。企業にとってガイドラインとしてより需要になる。

## サプライチェーン透明化の法整備

### 紛争鉱物規制 ドッド・フランク法 (2012年制定)

- サプライチェーンをさかのぼって紛争鉱物への関与を証券取引所に義務付け

### カリフォルニア州 サプライチェーン 透明法 (2012年制定)

- カリフォルニア州で事業を行う世界売上高1億ドル（112億円\*）以上の小売・製造業者  
グローバルなサプライチェーン上に人身売買や奴隷労働を排除する取り組みを開示を求める

### 英国現代奴隷法 (2015年制定)

- 英国で事業を行っている世界売上高3,600万ポンド（約50億円\*）以上の企業  
グローバルなサプライチェーン上における強制労働や人身取引の有無やリスクを確認し、「奴隷と人身取引に関する声明」を会計年度ごとに開示する義務

## TPPでの言及

### 第19・6条 強制労働

各条約国は、あらゆる形態の強制労働（児童の強制労働含む）を撤廃するとの目標を認める。各締約国は、締約国が第十九・三条（労働者の権利）の規定に基づき関連する義務を負っていることを考慮しつつ、自国が適当と認める自発的活動を通じ、全部又は一部が強制労働（児童の強制労働を含む）によって生産された物品を他の輸入源から輸入しないよう奨励する。

## 公共調達の方針

### ● 米国連邦調達規制（2015改正）

政府調達の原則・手続きにおいて、国家の人権の保護の一環として、契約企業、下請け、また従業員を含め、人身取引や強制労働へ関与を禁じ50万ドル以上の契約は「尊寿計画」更新を義務化。

### ● 大統領令 13126号（1999年）

強制労働、児童労働による品目リストを更新、政府がそれらを調達することを禁じている。

# 米国労働省発表 児童労働・強制労働のある製品リスト(概要)

## List of Goods Produced by Child labor or Forced Labor

The List in Numbers

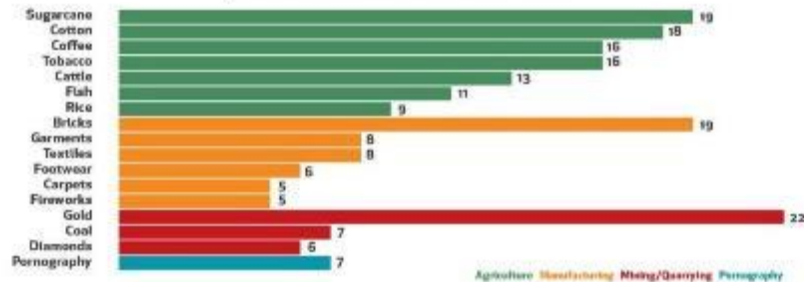
**139** goods from **75** countries for a total of **379** line items

Number of Goods Produced Globally by Production Sector

Agriculture 67  
Manufacturing 42  
Mining/Quarrying 29  
Pornography 1



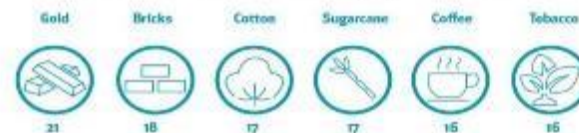
Goods with Most Child Labor and Forced Labor Listings by Number of Countries and Production Sector



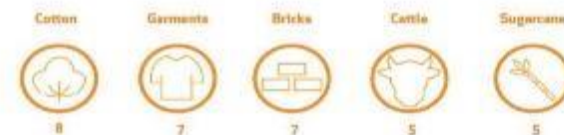
Number of Goods Produced Globally by Child Labor and Forced Labor by Production Sector



Goods with the Most Child Labor Listings by Number of Countries



Goods with the Most Forced Labor Listings by Number of Countries



アプリ  
“Sweat & Toil”



# 企業が児童労働に向き合うための具体的8つのステップ(米国労働省国際局)



## **Step 1: Engage Stakeholders and Partners**

ステークホルダーとパートナーのエンゲージメント

## **Step 2: Assess Risks And Impacts**

リスクとインパクトのアセスメント

## **Step 3: Develop a Code of Conduct**

行動規範の策定

## **Step 4: Communicate and Train across your Supply Chain**

サプライチェーンへのコミュニケーションと訓練

## **Step 5: Monitor Compliance**

コンプライアンスのモニタリング

## **Step 6: Remediate Violations**

違反の適正化

## **Step 7: Independent Review**

独立したレビュー

## **Step 8: Report Performance**

実績の報告

<https://www.dol.gov/ilab/complychain/>

# 結論

- ✓ サプライチェーンの人権課題に企業が対応を求める流れは、国連「ビジネスと人権」指導原則で社会的責任として明確になり、その後の各国の法規制により、加速している
- ✓ この流れは、非財務情報開示、ESG投資の盛り上がりとあわせて、日本企業にも影響を及ぼしている
- ✓ 人権課題は事業の継続性、ブランドのレピュテーションに対するリスクであり、情報開示をしていないこと自体がマイナスと捉えられる可能性がある。
- ✓ 日本企業の競争力を保つためにも、政府は環境整備を行う必要がある。  
とくに
  - ー 企業のサプライチェーン人権デューディリジェンスの取り組みを促進する  
法整備とインセンティブ設計
  - ー 持続可能な公共調達のための基本法
- ✓ 日本の児童労働についても、定義も含めた法整備、対応が必要



# 遊ぶ、学ぶ、笑う。 そんなあたりまえを世界の子どもたちに。

あなたのアクションが  
子どもたちの笑顔につながります。  
一緒に一歩をふみ出ませんか？

## ■お問い合わせ先■

特定非営利活動法人ACE(エース)

〒110-0015 東京都台東区東上野1-6-4 あつきビル3F

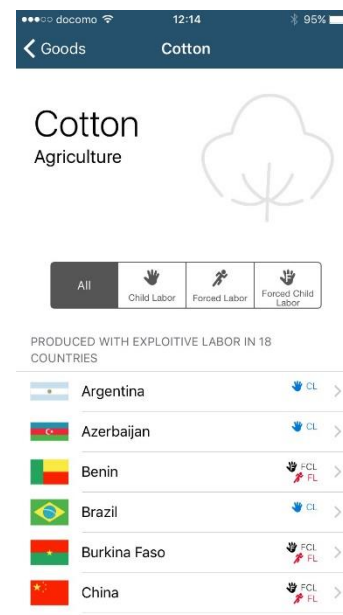
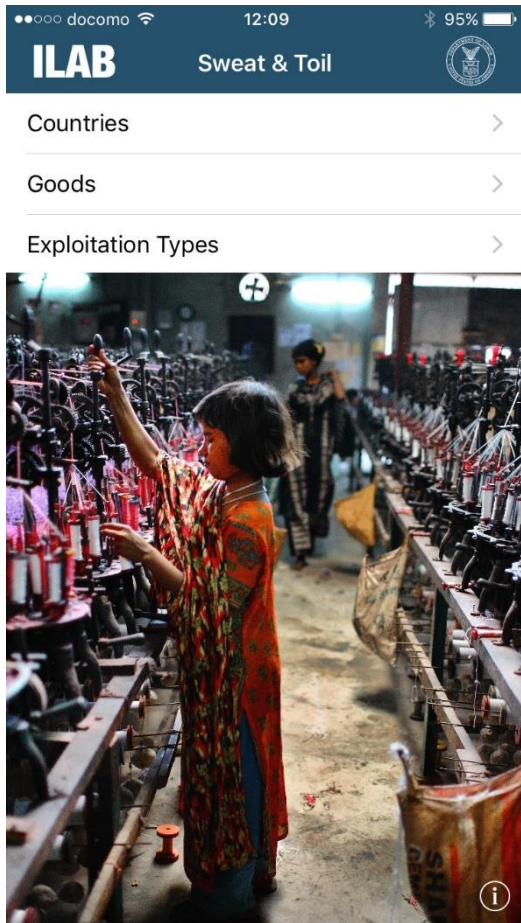
<http://acejapan.org>

<https://www.facebook.com/acejapan/>



いいね！  
をお願いします！  
めざせ1万いいね！

## 米国労働省：ILAB アプリ Sweat & Toil



<https://www.corporatebenchmark.org/>

3産業のトップ100企業を人権に  
フォーカスしてランキング  
農産物・アパレル・採掘産業